



第51期

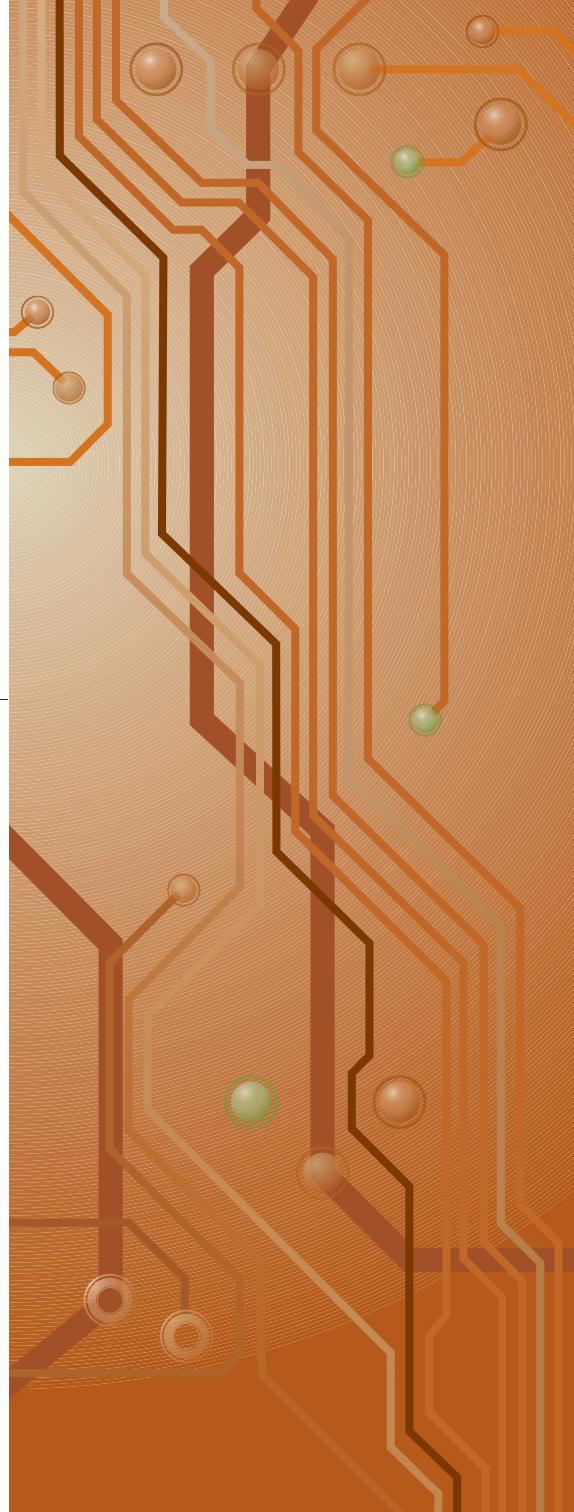
四半期報告書

京写レポート

平成20年4月1日から平成20年9月30日まで

株式会社 **京写**

証券コード 6837





当社は、平成21年2月14日をもちまして、創立50周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

ここに平成20年4月1日から平成20年9月30日までの第51期四半期報告書をお届けいたします。

平成20年12月

代表取締役社長
児嶋 雄二

1. 営業の概況及び成果

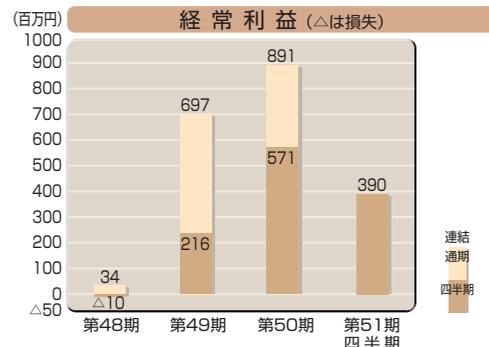
当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱が、米国大手証券会社の破綻をはじめとする金融機関の業績悪化に発展し、株式市場の混乱は米国に止まらず欧州そしてアジアにまで影響するなど、世界的に証券・金融不安が進み、景気の減速感が一段と強まりました。

わが国経済におきましても、こうした世界経済の状況に加え、為替変動の影響も受け、景気後退の懸念が一層高まっております。

プリント配線板業界におきましては、自動車関連分野など一部の需要は好調に推移したものの、これまで好調に推移してきた薄型テレビをはじめとするデジタル家電の成長鈍化や、携帯電話端末の需要の減速が鮮明になるなど、原材料価格の高止まりが続く中で、全体的には、非常に厳しい状況が続きまして。

このような状況の中で、当社グループは、グローバル体制を活かした拡販に努めるとともに、新製品の開発や更なる品質向上に向けた取り組みを強化するなど、経営基盤の強化に努めてまいりましたが、需要は海外では堅調に回復を続けたものの、国内は低迷が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高



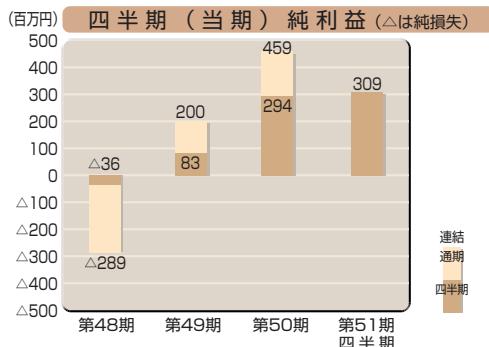
は、8,116百万円（前年同期比9.0%減805百万円の減収）、利益面では売上への減少に加え、原材料価格の高騰が続き、販売価格への転嫁が遅れたことで営業利益は、201百万円（前年同期比62.0%減328百万円の減益）、経常利益は、上記営業利益の状況と為替差益等の営業外収支が発生したことにより、390百万円（前年同期比31.7%減180百万円の減益）、四半期純利益は、外国税額控除の増加による法人税の減少により、309百万円（前年同期比48%増14百万円の増益）となりました。

※前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 会社が対処すべき課題

当社グループはグローバル市場において顧客満足を第一とし、「地に足のついた経営」を進め持続した成長を目指すことを基本とし、そのために以下を経営基本方針といたしております。

- ①すべての事業活動において「安全の確保、法令の遵守、環境保全」を最優先する。
- ②顧客のニーズに応え、新技術、新工法の開発と品質向上にたゆまぬ努力を傾注する。
- ③選択と集中を進め、自社の強みを活かした分野に経営資源を集中する。



また中長期的な会社の経営戦略として、片面・両面プリント配線板につきましては、コア事業として、低コスト生産、品質向上に一層注力し、新製品・新工法の開発も含め経営資源の重点配分を行います。また、より付加価値の高い分野につきましても、アライアンス活用等により、自らもその開発に参画し技術力の獲得と市場供給力の確保に努める所存であります。

今後につきましては、上記戦略を推進する上で、

- ①技術開発と品質向上の充実・強化
- ②IT化推進を軸とした経営の一層の合理化
- ③海外拠点の拡充とグローバル経営管理の強化
- ④グローバル経営を担う創造力豊かな人材の育成
- ⑤第2・第3の柱となる新たな事業の発掘と育成
- ⑥コンプライアンスとリスク管理を柱としたCSR活動の推進と内部統制機能の強化

を重点課題といたしまして対処していく所存であります。

主な子会社（平成20年9月30日現在）

名称	所在地
京写香港	中華人民共和国 香港特別行政区
上海営業所	中華人民共和国 上海市
京写広州	中華人民共和国 広東省 広州市
京写ノースアメリカ	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ市
京写インドネシア	インドネシア共和国 プカシ県 リッポーチカラン市
マレーシア事務所	マレーシア セランゴール州 ベタリングジャヤ市
株式会社メタックス	京都府久世郡久御山町
三和電子株式会社	岡山県津山市

● 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
【資産の部】			
流動資産	6,901,772	6,881,715	6,401,376
現金及び預金	2,168,488	2,055,328	2,141,971
受取手形及び売掛金	3,131,860	3,145,274	2,635,840
たな卸資産	1,224,618	1,251,738	1,322,645
その他	471,651	519,717	386,755
貸倒引当金	△94,847	△90,343	△85,835
固定資産	4,346,237	4,427,979	3,890,035
有形固定資産	3,533,451	3,775,623	3,316,274
建物及び構築物	949,044	1,159,038	1,009,268
機械装置及び運搬具	1,842,210	1,809,393	1,694,502
その他	742,196	807,191	612,502
無形固定資産	18,527	15,398	13,847
投資その他の資産	794,259	636,957	559,913
その他	796,396	638,681	559,913
貸倒引当金	△2,137	△1,723	—
資産合計	11,248,010	11,309,694	10,291,412

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	(平成19年9月30日現在)	(平成20年9月30日現在)	(平成20年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
【負債の部】			
流動負債	6,872,456	6,223,461	6,189,191
支払手形及び買掛金	2,912,616	2,785,957	2,842,262
短期借入金	2,594,938	2,046,179	2,119,627
未払法人税等	89,218	87,076	68,125
賞与引当金	78,852	113,167	74,587
その他	1,196,832	1,191,080	1,084,588
固定負債	1,779,979	2,255,225	1,524,041
長期借入金	1,442,610	1,630,270	1,227,731
退職給付引当金	42,228	55,492	35,718
役員退職慰勞引当金	135,370	145,215	140,650
負ののれん	38,921	361,427	49,801
その他	120,850	62,818	70,139
負債合計	8,652,436	8,478,687	7,713,233
【純資産の部】			
株主資本	2,296,212	2,708,606	2,460,940
資本金	1,102,433	1,102,433	1,102,433
資本剰余金	1,152,432	1,152,432	1,152,432
利益剰余金	41,347	454,161	206,349
自己株式	—	△419	△273
評価・換算差額等	181,811	5,358	△2,324
その他有価証券評価差額金	32,313	△979	10,458
繰延ヘッジ損益	△118	△65	△2,236
為替換算調整勘定	149,616	6,403	△10,547
少数株主持分	117,549	117,042	119,562
純資産合計	2,595,573	2,831,007	2,578,178
負債及び純資産合計	11,248,010	11,309,694	10,291,412

●四半期連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
	金額	金額	金額
売上高	8,921,506	8,116,114	17,304,845
売上原価	7,339,576	6,770,721	14,434,221
売上総利益	1,581,929	1,345,392	2,870,623
販売費及び一般管理費	1,052,352	1,144,039	2,124,281
営業利益	529,577	201,352	746,342
営業外収益	164,198	266,551	381,142
営業外費用	122,749	77,658	236,298
経常利益	571,026	390,245	891,186
特別利益	—	77	22,299
特別損失	27,649	9,414	39,088
税金等調整前四半期(当期)純利益	543,377	380,908	874,397
法人税、住民税及び事業税	123,559	67,030	186,694
法人税等調整額	120,452	—	214,296
少数株主利益	4,543	4,855	13,582
四半期(当期)純利益	294,822	309,023	459,823

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当第2四半期連結累計期間	前連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,755	70,614	1,717,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,528	△ 516,106	△274,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,194	262,130	△836,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,011	△ 46,790	△112,784
現金及び現金同等物の増減額	522,043	△ 230,153	493,225
現金及び現金同等物の期首残高	1,612,167	2,105,393	1,612,167
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	2,134,211	1,875,240	2,105,393

●株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 58,000,000株
 発行済株式の総数 14,624,000株
 株主数 1,246名
 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
	株	%
合 名 会 社 児 嶋	2,048,000	14.0
児 嶋 雄 二	1,322,000	9.0
児 嶋 照 子	616,000	4.2
京 写 取 引 先 持 株 会	577,000	3.9
株 式 会 社 エ ヌ ビ ー シ ー	524,000	3.6
日 立 化 成 工 業 株 式 会 社	418,000	2.9
児 嶋 一 登	402,000	2.7
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアーツ ノンタックス トリーティ	326,000	2.2
児 嶋 淳 平	290,000	2.0
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	260,000	1.8

(注) 出資比率は、自己株式(1,750株)を控除して計算しております。

会社の概況 (平成20年9月30日現在)

1. 主要な事業内容

当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。

2. 主要な営業所及び工場

名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
西日本営業部門	京都府久世郡久御山町
鳥取営業所	鳥取県鳥取市
九州営業所	熊本県玉名市
東日本営業部門	東京都台東区
中日本営業部門	
静岡営業所	静岡県浜松市
名古屋営業所	愛知県名古屋
北陸営業所	石川県金沢市
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市

3. 従業員数 1,576名 (連結)
198名 (単独)

取締役及び監査役 (平成20年9月30日現在)

地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	児嶋 雄二	
代表取締役専務	児嶋 一登	生産・技術統轄、海外統轄
取締役	桃井 茂	経営企画・管理統轄
取締役	山田 敏雄	システム推進・戦略購買推進統轄、CSR担当
取締役	井上 秋人	営業統轄
取締役	日比 利雄	株式会社エヌブイシー代表取締役社長
監査役	森本 正明	常勤
監査役	千田 適	法律事務所なみはや大和代表 (弁護士)
監査役	天野 雅之	

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月開催
 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) (住所変更用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

(インターネット ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同 取 次 所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

【株券電子化後の株式に関するお届出先及びご照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。その後のご住所変更等の届出及びご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といます)を開設いたします。特別口座についてのご照会及び住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて】

<買取請求> 特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払は平成21年1月26日以降となります。

<買増請求> 平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。

※単元未満株式について「ほふり」を利用されている株主様につきましては、上記取扱いと異なりますので、お取引の証券会社へお問い合わせください。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。

(<http://www.kyosha.co.jp/>)